

2020年9月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

9月の資金需給は、銀行券要因+0.1兆円、財政等要因▲12.5兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として2日に普通交付税の交付、23日に国債の大量償還・利払いがあった一方で、揚げ要因として1日と29日に財政融資資金の回収、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉税揚げなどがあり、揚げ超となった。

9月の日銀当座預金残高は、461.9兆円程度から始まった。揚げ要因を各種買入オペが打ち消す展開が続く中、16日の貸出増加支援オペ、23日の国債の大量償還・利払い、25日の新型コロナ支援オペによって大幅に当座預金が増加し、月末30日の日銀当座預金残高は487.4兆円程度となった。

8月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、ビッドサイドの調達意欲の減退が目立ち、軟調な地合いが続いた。オファーサイドの出し残りが常態化し、14日には、無担保コールO/N加重平均レートが▲0.072%まで低下した。積み最終日の15日は一部の大手行が▲0.065%までレートを上げて調達したことで、全体的に取り上げりの展開となり、▲0.051%まで上昇した。9月の積み期間前半に当たる16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が29.0%から24.0%に低下したものの、15日に貸出増加支援オペの残高が87,948億円増加（6月19日対比）したことに加え、25日にも新型コロナ支援オペが99,869億円の新規貸付が行われるなどしたことで、大幅にマクロ加算残高が増加したため、無担保コールO/N加重平均レートは上昇し続ける展開となり、29日には▲0.031%まで上昇した。月末の30日はビッドが減少したため、▲0.061%と低下した。

9月16日～9月17日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

●CP市場

9月のCP市場残高は、月中は概ね25兆円台後半での推移となった。9月末は有利子負債の削減や銀行借り入れへのシフトといった動きが見られるため、月末のCP発行残高は8月より大幅に減少した（8月末25兆6,394億円、9月末22兆5,813億円）。前年比（2019年9月末17兆5,557億円）で見ると、ここ数年間基調的な増加が続いていることに加え、今年は新型コロナウイルスの影響もあって、約5.0兆円増と大幅に増加した。前年同月比はこれで43ヶ月連続での増加となる。発行レートは、CP等買入オペがマイナスで推移していることもあって、大半がマイナス圏での発行となった。

CP等買入オペは、3日・15日・25日（6,000億円）で実施された。前月末からの流れを引き継ぎ、3日は按分▲0.042%・平均▲0.018%と、15日は按分▲0.058%・平均▲0.039%、25日は按分▲0.034%、平均▲0.027%となった。月中の新規発行が少ないため、15日の結果は前回から低下した。25日は業者の在庫入替ニーズが高まったためか、前回から上昇した。

●短国市場

9月の短国市場は、月上旬は9月末の担保需要が意識されてか、3M～1Y物全てのレートが低下する展開となった。月中旬になると、担保需要が一服したためか、3M物は▲0.12～▲0.11%出合いとやや軟調に推移した。一方で、6M～1Y物は年末の担保需要が意識されてか、▲0.16%近辺の出合いと、堅調に推移した。月下旬にかけては、3M物が年末越えとなったことで▲0.10%台後半まで低下した。6M～1Y物は▲0.16%程度での推移となった。月終盤にかけては、短国の発行量がかかなり増加していることもあってか、3M～1Y物全ての気配がじりじりと上昇する展開となった。

短国買入オペは、月間を通して65,009億円程度の買い入れが行われた。9月末の買入残高は40兆1,610億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、9月中は3M物が37,773億円程度、6M物が9,396億円程度、1Y物が17,840億円程度、買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。4月27日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する。当面は、1回当たりのオファー金額を、5,000億円～3兆円程度をめどとして、買入れを実施する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2020/9/1	国庫短期証券買入	2020/9/2		20,000	59,059	20,001	0.004		0.007	65.4
2020/9/3	C P等買入	2020/9/7		6,000	10,112	5,992	-0.042※		-0.018	9.2
2020/9/4	共通担保資金供給・全(固定)	2020/9/7	2020/9/23	20,000	1,801	1,801	0.000	*	0.000	
2020/9/8	国庫短期証券買入	2020/9/9		10,000	30,650	10,003	0.004		0.006	62.9
2020/9/15	国庫短期証券買入	2020/9/16		15,000	37,649	15,002	0.004		0.007	69.8
2020/9/15	C P等買入	2020/9/17		6,000	8,906	6,000	-0.058※		-0.039	11.1
2020/9/18	共通担保資金供給・全(固定)	2020/9/23	2020/10/5	20,000	3,801	3,801	0.000	*	0.000	
2020/9/23	国庫短期証券買入	2020/9/24		10,000	27,800	10,001	0.003		0.005	57.9
2020/9/25	C P等買入	2020/9/29		6,000	9,602	6,000	-0.034※		-0.027	73.1
2020/9/29	国庫短期証券買入	2020/9/30		10,000	38,796	10,002	0.006		0.009	35.2

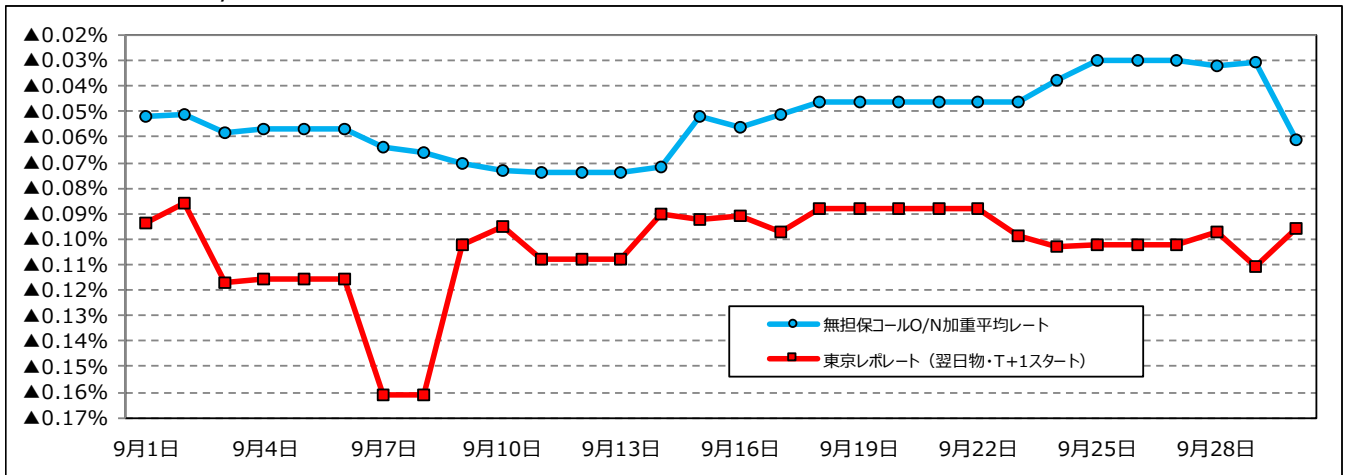
●按分・全取レートのうち、*のものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差、*のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%以下限した。
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して採算に定めた利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

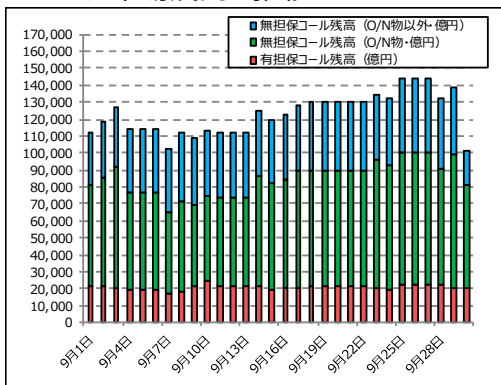
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
934	2020/9/4	2020/9/7	2020/12/7	75,499.6	61,563.6	189,507.0	100.0309	-0.1239%	100.0290	-0.1162%	77.5038%	13,936.0
935	2020/9/9	2020/9/10	2021/3/10	35,999.8	30,398.8	99,136.0	100.0720	-0.1450%	100.0660	-0.1330%	16.5454%	5,601.0
936	2020/9/11	2020/9/14	2020/12/14	75,499.5	61,563.5	178,411.0	100.0294	-0.1178%	100.0275	-0.1102%	79.4924%	13,936.0
937	2020/9/16	2020/9/23	2021/9/21	34,999.7	28,629.7	123,165.0	100.1360	-0.1365%	100.1360	-0.1365%	96.9742%	6,370.0
938	2020/9/18	2020/9/23	2020/12/21	75,499.5	61,580.5	209,865.0	100.0270	-0.1107%	100.0255	-0.1045%	13.4373%	13,919.0
939	2020/9/24	2020/9/25	2021/3/25	36,999.5	30,177.5	137,282.0	100.0710	-0.1430%	100.0700	-0.1410%	75.6623%	6,822.0
940	2020/9/25	2020/9/28	2021/1/6	75,499.8	61,564.8	175,377.0	100.0510	-0.1860%	100.0455	-0.1659%	65.8549%	13,935.0

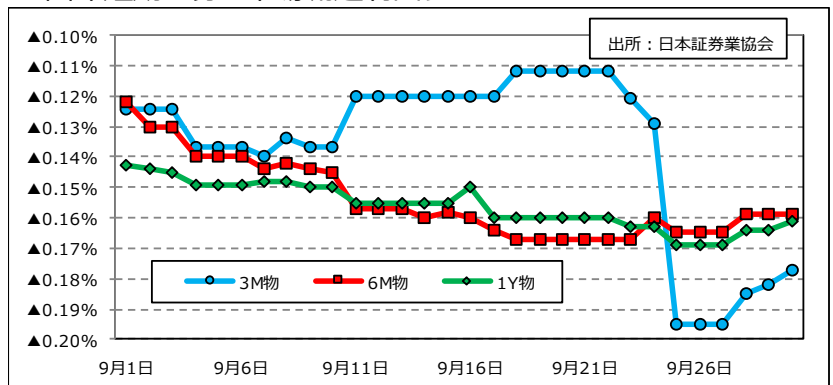
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		886	2,673	1,135,728	1,071,679
財政等要因		-125,040	-39,884		
	一般財政	22,771	-22,201		
	国債（1年超）	-25,878	12,803		
	発行	-121,026	-103,474		
	償還	95,148	116,277		
	国庫短期証券	-92,999	-3,199		
	発行	-410,202	-256,172		
	償還	317,203	252,973		
	外為	-3,243	-2,299		
	その他	-25,691	-24,988		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）		-124,154	-37,211		
金融調節		356,556	84,277		
	金融調節（除く貸出支援基金）	269,699	77,633		
	国債買入	79,454	58,816	4,853,804	4,693,821
	国庫短期証券買入	65,053	15,028	401,953	87,088
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	999	2,052	3,801	5,296
	うち固定金利方式	999	2,052	3,801	5,296
	C P買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P等買入	-6,166	306	42,569	21,917
	社債等買入	3,696	-760	53,663	31,610
	E T F買入	1,926	2,984	341,862	274,695
	J - R E I T買入	36	12	6,517	5,302
	被災地金融機関支援資金供給	783	0	2,826	0
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-807	0	1,775	4,086
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	0	0	552	1,379
	新型コロナ対応金融支援特別	99,869	0	450,038	0
	貸出	0	-1	0	0
	国債補完供給	-2,262	-804	2,418	1,065
	米ドル資金供給用担保国債供給	27,118	0	3,797	0
	貸出支援基金	86,857	6,644	589,964	467,245
	成長基盤強化支援資金供給	-1,157	-1,584	59,787	59,885
	貸出増加支援資金供給	88,014	8,228	530,177	407,360
当座預金		232,402	47,066	4,874,600	4,083,260
	準備預金	237,670	41,679	4,257,969	3,553,437
参考					
	米ドル資金供給（百万ドル）			18,536	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			23,981	23,846

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	58,481	57,858	98,573	77,046	40,092	19,188	20,904
租税	54,868	53,217	14,006	10,579	△ 40,862	△ 42,638	1,776
税外収入	1,225	1,253	-	-	△ 1,225	△ 1,253	28
社会保障費	-	-	20,837	13,305	20,837	13,305	7,533
地方交付税交付金	2,387	3,388	43,512	43,047	41,124	39,659	1,465
防衛関係費	-	-	2,536	2,776	2,536	2,776	△ 239
公共事業費	-	-	2,871	2,387	2,871	2,387	484
義務教育費	-	-	929	929	929	929	△ 1
その他支払	-	-	13,881	4,023	13,881	4,023	9,857
特別会計等	90,714	101,896	66,820	59,327	△ 23,894	△ 42,569	18,675
財政投融资	34,448	41,373	11,663	7,443	△ 22,785	△ 33,931	11,146
外国為替資金	8,577	8,819	5,334	6,490	△ 3,243	△ 2,330	△ 914
保険	45,927	49,923	28,162	23,273	△ 17,765	△ 26,649	8,884
地震再保険	48	124	3	6	△ 44	△ 118	74
年金	44,013	46,534	20,669	21,146	△ 23,344	△ 25,388	2,044
労働保険	1,867	3,264	7,490	2,121	5,623	△ 1,143	6,766
その他	1,761	1,780	21,661	22,121	19,900	20,341	△ 441
食料安定供給	214	249	456	401	242	151	91
エネルギー対策	35	84	177	245	142	161	△ 19
国債整理基金	0	0	5	-	5	△ 0	5
特許	104	102	67	61	△ 37	△ 41	3
自動車安全	59	384	139	146	80	△ 238	318
東日本大震災復興	379	2	736	565	357	563	△ 206
預託金	1	1	113	126	112	125	△ 13
保管金	441	385	442	427	1	42	△ 41
供託金	206	266	94	103	△ 112	△ 163	51
公債利子支払資金	54	52	15,003	15,952	14,949	15,899	△ 950
沖縄振興開発金融公庫	48	82	304	186	256	105	152
その他	220	174	4,124	3,909	3,904	3,735	168
一般財政（一般会計＋特別会計等）	149,194	159,754	165,392	136,373	16,198	△ 23,381	39,579

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。